

安全な都市・社会づくりの実現  
を目指す基礎的研究

平成 14 年 4 月

(財)日本国土開発研究所

安全な都市・社会づくり研究部会

# 目次

## 第1章. はじめに

- 1-1. 都市・社会の安全について . . . . . 1
- 1-2. 研究の概要 . . . . . 4
- 1-3. 報告書の構成 . . . . . 7
- 1-4. 参考文献 . . . . . 9

## 第2章. 一般市民の安全に対する意識

- 2-1. アンケート調査について . . . . . 11
- 2-2. 社会の安全に関する回答の分析 . . . . . 14
- 2-3. 都市の安全に関する回答の分析 . . . . . 36
- 2-4. 米国テロに関する回答の分析 . . . . . 51

## 第3章. 回答に見る市民意識とマスメディアの影響

- 3-1. 社会安全を脅かしている要素とマスメディア . . . . . 55
- 3-2. 凶悪犯罪とマスメディア . . . . . 56
- 3-3. 市民の安全意識に対するマスメディアのあり方 . . . . . 58

## 第4章. 専門家の安全に対する意識

- 4-1. インタビュー調査について . . . . . 60
- 4-2. インタビューの結果 . . . . . 61
- 4-3. インタビューに見る専門家の意識 . . . . . 76

## 第5章. 安全を脅かす要素

- 5-1. 災害と危機管理 . . . . . 81
- 5-2. 事故と環境・社会問題 . . . . . 85
- 5-3. 犯罪と個人の安全確保 . . . . . 92
- 5-4. テロと国際犯罪 . . . . . 99
- 5-5. 安全を脅かす要素の相関関係 . . . . . 99

## 第6章. 社会・都市づくりにおける安全

- 6-1. 安全な社会・都市づくりと都市政策 . . . . . 103
- 6-2. 安全な社会・都市づくりと外国人問題 . . . . . 111
- 6-3. 安全な社会・都市づくりと社会システム . . . . . 124
- 6-4. 安全な社会・都市づくりと都市空間 . . . . . 138

## 第7章. まとめと今後の課題

- 7-1. 研究成果のまとめ (Executive Summary として) . . . . . 143
- 7-2. 研究の総括と今後の課題 . . . . . 151

## □ 資料編

- 1. アンケート調査質問表および回答 . . . . . 154
- 2. 専門家インタビュー記録 . . . . . 200
- 3. 研究会による討論の記録 . . . . . 249

## 第1章. はじめに

本研究は、これまであまり研究がなされてこなかった、都市・社会の安全をどのように全体として保っていくかという観点から調査・研究を進めるものである。そのために、安全を脅かすと考えられる要素を一般市民や専門家の観点から抽出し、それらの相互の関連性や安全意識に対する影響などに注目して研究を進める。これにより、今後の都市・社会に対して、単なる防災・防犯策にとどまらず、都市構造や社会システムを含んだ様々な提言を行うことを最終的な目的としている。

今年度の研究では、社会全体の安全についての意識を調査することに主眼をおき、一般市民に対するアンケート調査、専門家ヒアリング、マスメディア調査、文献調査、研究グループの討論などを通して、日本人の現時点での都市・社会の安全に対する意識を探り、その特徴、問題点、専門家と一般市民とのギャップ、などを明らかにしていく。

その上で、わが国の都市・社会の安全に取ってどのような政策を考えていくべきかについて提案を行う。これらの提案については、あくまで中間段階での提言にとどめ、今後の研究によってさらに具体的な提言につなげていくことを目指している。

### 1-1. 都市・社会の安全について

#### 1-1-1. 安全神話の崩壊

「安全神話の崩壊」が言われて久しい。1995年に相次いで起こった阪神淡路大震災、オウムサリン事件、もんじゅの事故は、それまでの「わが国の都市は災害に強くなった」、「日本社会は大犯罪・大事故が起こりにくい」、と言ういわゆる安全神話が幻想に過ぎなかったという事実をつきつけた。それ以前にも「グリコ、森永事件（1984年）」、「宮崎勤による連続幼児誘拐殺人事件（1988-89年）」、「雲仙普賢岳爆発（1990-91年）」など、その時々社会を騒がせた大事件や大事故が起こってはいたものの、ほとんどが一過性の出来事として忘れ去られ、大きく社会や都市の安全に対する意識を変えることはなかった。

「日本は安全な国である」という命題に意義を唱えるひとは多くはない。火山国であり、台風の通り道に当たるなどの宿命で先進国中では自然災害の発生頻度は高いが、戦後の一貫した治水対策、都市のインフラ整備、建築の耐震・不燃化によって、災害による人的・経済的被害は大幅に低減してきた。犯罪の面でも、テロや暴動、殺人、強盗などはいずれも先進国中では少なかったし、また何よりも重要なことは犯罪の検挙率が非常に高かった。これは日本が島国であり、比較的単一民族国家に近いということ、警察やコミュニティの監視、あるいは教育がある程度機能して犯罪を抑止してきたこと、技術革新と経済発展が防災技術の発展を促してきたこと、などによると考えられる。

しかし、いまやこの状況は大きく変わってきている。多くの専門家が指摘するように、また一般市民も感じ始めているように、日本はもはや特別に安全な国とは言えない。諸外国で起こるような犯罪や事故は日本でも起こる可能性があり、またそれに対応する能力も急速に低下してきている。むしろこれまで安全を享受してきたがゆえに、社会全体として危機管理の能力が欠如しているがゆえ、より大きな課題を抱えているともいえる状況である。例えば、

わが国は国際的なプロの窃盗団にとっては最も仕事しやすい国といわれているし、また日本人は海外でもっとも犯罪に巻き込まれやすいと考えられていることなどはこのよい例と言えよう。さらに重大な問題として、犯罪の凶悪化、広域化、無差別化とそれに対する検挙率の低下、危機管理に対する管理者のモラル低下と技術者のレベルの低下、などなど安全に対する課題は枚挙に暇が無い。

阪神淡路大震災やオウムサリン事件の直後は、日本人の危機意識も向上したかのように見えたが、時間がたつにつれて以前にも増した安全ボケ、危機意識欠如の状況が見られるようになってきている。直後に急増した防災・防犯研究も次第に影をひそめ、教訓は忘れ去られようとしている。阪神淡路大震災クラスの地震はまた必ずやってくる、オウムサリン事件はその後 2001 年に起きた同時多発テロと同種のテロ事件であったこと、などほとんど意識から消え去っているかのようなのである。ただ耐震建築、土木構造物の耐震補強などハードな整備だけが黙々と進行している状況である。

現在進めている「安全な都市・社会作りの実現を目指す基礎的研究」は、日本人の安全に対する意識調査、安全を脅かす要因の分析、今後の社会や都市の対応方向を総合的に研究することによって、現在のこうした状況に警鐘を鳴らすとともに政策的な提言を行うことによってこのような状況に楔を打つことを目指している。

#### 1-1-2. 安全意識の向上と対応の遅れ

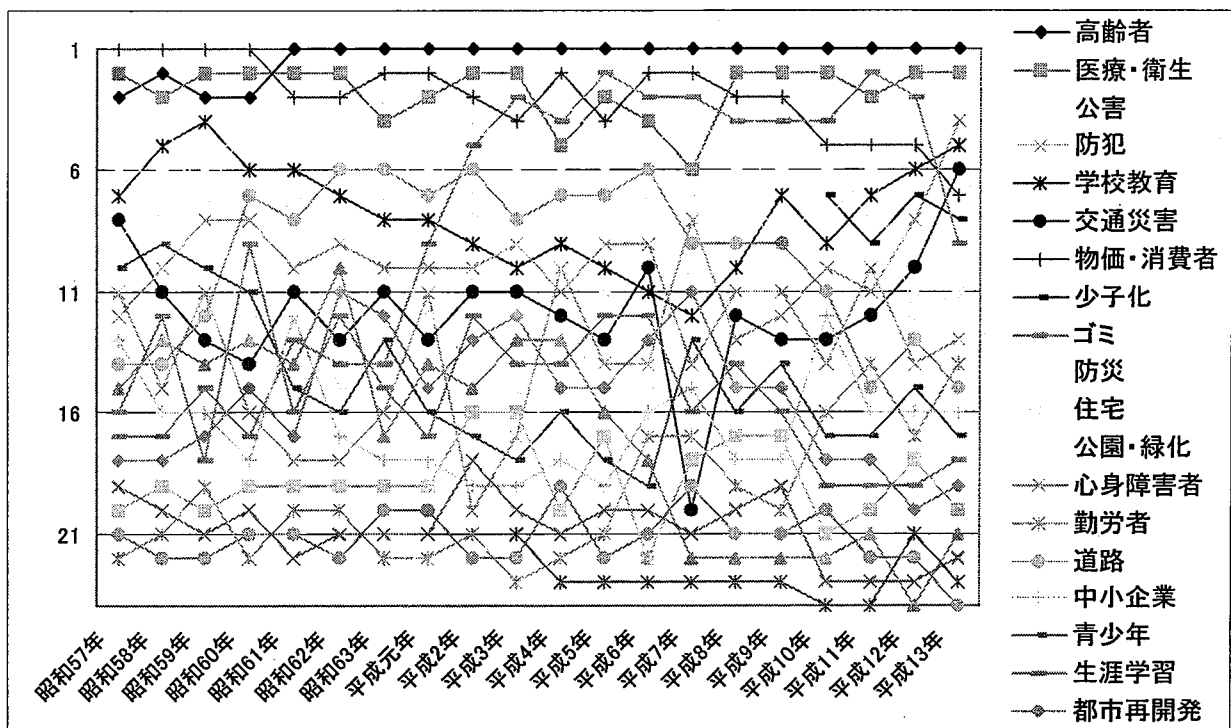
日本人の都市・社会の安全に対する意識を総合的・包括的に調べるというためには、かなり膨大なアンケート調査が必要となり本研究の範囲では現実的ではない。したがって、本研究ではまず既存のアンケート調査からその一般的傾向を導き出し、その上でより詳細な一般市民向け意識調査をアンケート調査によって行う計画である。現在、一般的な情報をして得られる意識調査報告としては、前総務庁が行っている調査と東京都庁の調査が一般に良く知られている。本研究では、質問が長期にわたって一貫している東京都庁のもの（『都民生活に関する世論調査』、なお以下『文献名』の文献は巻末に参考文献としてリストしたものである）を参照する。

図 1-1 は『都民生活に関する世論調査』において都政への要望として挙げられる項目を、各年度（昭和 37 年～平成 13 年）に要望の多い順に並べ、その変化を示したものである。これによると、昭和 61 年以前は高度成長後の先行き不安から物価・消費者が 1 位を占め、以降は高齢化社会の到来とともに、高齢者が常に 1 位を占めており、要望全体の 30～50% を占めている。2 位は医療・衛生、物価・消費者、ゴミの生活関連 3 項目が占めており、比較的安定して推移している。これに対して 3 位以下の項目は時代とともに大きく変化しており、項目がめまぐるしく入れ替わっている。最近では、公害、防犯、交通災害、防災など安全関連項目がどれも上位に上がってきている。特に、その中でも防犯はここ数年の上昇が著しい。このことは、近年一般市民の安全に対する意識が向上しており、特に犯罪に対しての意識が顕著に向上していることを物語っている。

このような安全に対する要望が向上している状況に対して、わが国の社会システムや公共政策はもとより、都市のつくり方、都市計画などの対応に関しては大幅な遅れが指摘されて

いる。このような状況で急に安全に対する要求レベルが上がると、その対応は個人的、過剰防衛的、ハード依存型になることが専門家の間では予測されており、現実には防犯製品の売上げ増、セキュリティシステムの普及、対人関係の閉鎖化など憂慮すべき事態が起っていると指摘も多く聞かれる。

図1-1. 都民アンケートに見る安全意識の変化



### 1-1-3. 同時多発テロ事件の影響

2001年9月11日に米国で起こった同時多発テロ事件は、米国社会のみならず日本も含む全世界に衝撃をもって受け止められた。これまでも、近代都市はテロの標的となることが多く、ビル爆破などによって多数の死傷者が出る事件は1993年のワールドトレードセンター爆破事件、オクラホマの連邦ビル爆破事件、IRAによる一連の爆破テロ事件、パレスチナ過激派によるイスラエルの都市への爆破テロ事件など数多く起っていた。しかし、2001年の同時多発テロはこれらのどの事件をも、その規模、死亡者数、国際社会への影響度などどれをとってもずば抜けて大きく、それに対する報復がアフガニスタンに対する武力介入という重大な結果ももたらした。さらに、その結末がまた新たな報復の連鎖を生む危険性も指摘されており、終わりのない報復合戦も危惧されている。

この事件は、当然ながらわが国の市民意識も大きく変えたと考えられる。そのため、本研究でもその影響についてはアンケート調査によって把握に努めた。しかし、本研究のスタート時点ではこのような重大な事件が起こることはまったく想定してもおらず、研究全体の枠組みを変更することはできなかった。ただし、ジェット機が大量殺戮の凶器になる可能性については、研究グループでは、1999年の全日空のハイジャック事件（ゲームマニアの男が

全日空機をハイジャックして機長を殺害した事件) からある程度予期していた。このときの教訓から、ハイジャック犯に操縦室に入られない対策を考えることができれば、このような惨事は未然に防げたのかもしれない。

いずれにしても、本研究にとってこの事件は影響が強すぎ、それ以外の事件・事故に対する反応が相対的に低下して分析が難しくなるなど、研究にとってはかなりの障害になったことは否めない。また、研究の途中でのアンケート作成の方向転換（実際には刷り直しとなった）は研究の進捗も妨げる結果となった。

#### 1-1-4. 都市・社会の安全に対する総合的対応策の必要性

日本の安全神話が崩壊し、市民の安全に対する意識が向上しても、種々の対応策が遅れている現状では、その結果は状況を一層悪化させると考えられる。危険になると、危険なところに行かない、危険から自身だけを守る道具を購入するなどの方法を考える、保険や裁判に頼る、などなど短絡的な対応が目立つようになることが、これまでの諸外国の例から指摘されている。例えば、米国では同時多発テロの直後に国内旅行での航空機の利用が激減し、中長距離の旅行に自動車を使う人が増えたが、その結果無理な長距離ドライブが増え、交通死亡事故が激増した。

このような短絡的な対応の結果として、市民の対応がマスコミ情報に右往左往したり、犯罪者がより大胆化、過激化したり、あまり実際は役に立たない防犯・防災グッズが売れたり、と言うようなことが起こりがちである。その反面、本当に必要な対策がわからないまま大幅に遅れたり、あるいは市民からのプレッシャーに左右されて間違った対策がとられるなど、百害あって一利もない。今日の日本の状況はまさにこのような状態であり、一刻も早く総合的な安全対応策を検討すべき時期にきている。そのためには、

- (1) まず、社会や都市の安全に対する研究がもっと活発になる必要がある。これまでの防犯や防災の専門家の枠を超えた、学際的取り組みが期待される。
- (2) 次に、これらの研究に基づいて本当に必要で有効な方策が何であるかを解明する必要がある。
- (3) これらについては、一般市民にも理解しやすい説明を行い、世論の支持を売る努力は欠かせない。
- (4) その上で、その方策を採るためのさまざまな制度や社会システムに手をつけていくことが求められる。

### 1-2. 研究の概要

#### 1-2-1. 研究の目的

本研究は、これまであまり研究されてこなかった、都市・社会の安全をどのように全体として保っていくかという観点から調査・研究を進める。これにより、今後の都市・社会に対して、単なる防災・防犯策にとどまらず、都市構造や社会システムを含んだ様々な提言を行うことを目指している。

今日の都市は、高度に発達した都市基盤施設（インフラストラクチャー）の上に高密度な

都市空間が構築され、さらにそこに複雑な都市・社会システムが展開されるという構造を持っている。これらは、正常に機能しているときは安全性、利便性、快適性などが確保されるが、ひとたびシステムの一部がうまく機能しなくなると、あるいはシステムに予期せぬ異変が起った場合には、著しく危険、不便、不快な環境が出現するという特性をもっている。特に最悪の場合には多くの人命が失われる、大きな社会不安が引き起こされる、多大の経済的・社会的損失がもたらされるなどの状況も起こりうる。いわば、非常に不安定なシステムの上に現代の都市や社会は築かれているともいえるのである。

これまではこのような状況に対して、個別の災害、犯罪、事故などに関しては研究がなされてきた。これらの個別分野の研究成果は、一部の政策に反映されてきたものの、都市全体としてどのような要素が重要かつ緊急な課題であるか、またこれらの課題にどのように対処していくか、という点についてはまだ十分な研究が進んでいるとは言えない。

本研究では、これら都市の安全性、利便性、快適性を脅かす個別の要素を深く掘り下げるのではなく、都市全体としてこれらの諸要素にいかに対応していくべきかという点に焦点を当てる。したがって、単に防災・防犯という観点にとどまらず、都市構造を含む都市計画、社会システム、行政制度などを含めて多面的、総合的見地から都市・社会の安全を研究していくことを目指している。

本研究は、その多面的、総合的な研究という性格上、本年度の研究においてはその目標を基礎的な研究とする。したがって、

- (1) 現在の日本において都市、社会の安全を脅かしている要素を抽出し、その重要度、緊急度を明らかにする。
- (2) これらの諸要素間の関係を明らかにし、分析ツールとして要素間連関図としてまとめる。
- (3) 都市・社会として、これら安全を脅かす要素にこれまでどのように対応してきたかを明らかにする。
- (4) さらに都市・社会の安全を確保するために、どのような都市計画的、行政制度的、社会システムの対応が可能かを明らかにする。

### 1-2-2. 研究の体制

本研究は、専門家6名からなる研究チームを組織し、定期的なミーティング、マスメディアやヒアリングなどの調査、収集したデータの分析、などを通して、都市・社会の安全を脅かしている要素はどのようなもので、どのような相関関係にあるのか、それらを取り除くためには行政制度、社会システム、都市構造などにおいてどのような政策、取り組みが必要かを明らかにしていく。

本研究は、都市計画の面や制度面をはじめ、社会システム、都市防災・防犯などの下記の6名の専門家を集め、(仮称)都市安全研究会によって行う。

研究代表者	谷 明彦 (金沢工業大学教授)	都市計画
研究分担者	恒松 制治 (元独協大学学長)	都市政策
	奥田 道大 (中央大学教授)	都市社会学

東郷 尚武（東京市政調査会常務理事） 都市行政制度  
吉川 富夫（東京市政調査会研究部次長） 都市社会システム  
伊藤 篤（清水建設（株）） 都市防災・防犯

### 1-2-3. 研究の対象

本研究では、都市・社会の安全を脅かす要素として以下の8分野を抽出し、それらを総合的・包括的に研究の対象とした。

- ・自然災害的要素（台風、火山爆発、震災など）
- ・環境的要素（地球環境問題、ごみ問題、大気汚染問題、水質汚染問題など）
- ・都市型事故的要素（火災、洪水、交通事故など）
- ・都市型犯罪的要素（従来型犯罪、劇場型犯罪、機会犯罪、セクハラ、ストーカーなど）
- ・社会不安的要素（治安に対する不安、政治に対する不安、社会一般に対する不安など）
- ・教育的要素（学校問題、青少年問題、子供の教育問題など）
- ・近隣環境的要素（隣人関係、コミュニティ問題、ゴミばいすて問題など）
- ・技術関連要素（電波障害、電磁波問題、デジタルディバイド問題など）

これらの8分野は、調査・分析を進めた結果、都市・社会の安全を脅かす要素として市民や専門家など認識される場合には、下記の災害的要素、事故と環境・社会問題、犯罪的要素、テロと国際犯罪の4つのカテゴリーにまとめることが可能であり、分析方法として有効であることが明らかになった。このため、以下の章ではこれらの4カテゴリーに沿って分析を進めた。

#### (1) 災害と危機管理

災害的要素としては、自然災害が中心であるが、都市型事故的な要素の一部（水害、大火災など）が含まれる。すなわち、原因が事故であっても被害が広範囲に不特定多数に及ぶ場合は性格的には災害と認識される。

#### (2) 事故と環境・社会問題

事故と環境・社会問題は、最も範囲が広いが市民も専門家も認識が、事故は都市型の事故（火災、交通事故など）と技術関連の事故（原発事故、航空機事故など）を含み、環境・社会の不安は環境的要素、社会不安的要素、教育的要素、近隣環境的要素、技術関連要素などの多くが含まれる。

#### (3) 犯罪と個人の安全確保

犯罪と個人の安全確保は、一般市民が最も敏感に反応するカテゴリーであり、もっとも明確な定義が可能である。ただし、社会不安が犯罪につながるという要素もあり、事故と環境・社会問題とのオーバーラップも意識している。

#### (4) テロと国際犯罪

この項目は研究のスタート時点では、それほど大きく意識していなかったが、同時多発テロによってクローズアップされた。



#### 1-2-4. 研究の手法

- ①本研究では、現在都市・社会の安全を脅かす要素を以下の三つのソースから抽出する。
  - ・マスメディア：主要新聞の過去5年間の記事を調査する。
  - ・ヒアリング：市民アンケートを実施し、現在都市の住民が何にもっとも安全を脅かされていると考えているかを調査する。
  - ・インターネット：アンケートの補助的手段として活用する。
- ②抽出された要素を上記の8分野で分類し、メディアでの出現頻度、取扱量、アンケート回答などによって、各要素の重要度、緊急度を評価する。
- ③各要素の関連性、これまでの対応に対する評価、今後の対応の可能性を分析するためのツールとして要素間連関図を構築する。
- ④これに基づき研究会のメンバーによる議論と専門家ヒアリングを行い、どのような都市計画的、行政制度的、社会システミック対応が可能かを分析する。

#### 1-2-5. 研究のスケジュール

今年度の研究は、以下のスケジュールにしたがって行われた。

2001年4月23日 研究部会設置準備会議

2001年7月25日 研究キックオフ会議（第一回研究部会）

役割、分担、スケジュール確認

2001年8～10月 調査活動

書籍購入、データ収集方法の検討

2001年9月15日 WG会議

調査方法の再検討、商用DBの活用検討

2001年10月24日 第二回研究部会

2001年10月24日 研究中間報告

2001年10～12月 分析、補足調査

2001年12月 WG会議

2001年12月 第三回研究部会

2002年1月 WG会議

2002年1～3月 報告書作成

2002年2月 WG会議

2002年3月 WG会議

2002年3月 第四回研究部会

#### 1-3. 報告書の構成

今年度の研究報告書は、研究会の問題意識、研究の目的や体制、手法に始まり、各研究項目の分析結果、考察が書かれている。構成は全7章からなり、章ごとに分担を決めて執筆を

行っている。また、アンケートの原データ、インタビューの記録、研究部会における研究グループの議論の記録、参考文献リストに関しては、資料編として巻末に添付した。巻末のインタビュー、研究グループの議論は、できるだけ忠実に再現して掲載したが、プライベートな席での発言であり不適切な表現があったり、また編集者の理解によって発言者の意図が伝わらないなどの問題が起こりうると考えられる。これに関してはすべて編集者の責任であることを明記したい。

第1章では、本研究の問題意識である、日本社会・都市の安全問題を取り上げ、研究の意義、本研究の目的、方法、報告書の構成などを述べる。第2章では、一般市民の安全意識を把握するために研究グループが独自に行ったアンケートを調査について、その目的、方法、質問項目を提示する。それに基づき、回答から得られた結果を示し、統計的な分析を行う。さらに第3章では、アンケートの分析結果に基づいて、日本の一般市民が都市・社会の安全についてどのような意識をもっているのか、またそれが、マスコミの報道によってどのように影響を受けているのかについて詳細に述べる。

第4章では、研究グループが行った防犯・防災、都市づくりなどの専門家に対するインタビューについて、その目的、方法、結果を示し、これら専門家の問題意識を分析し、一般市民の意識とのギャップを明らかにする。第5章では、第3章までの分析結果の整理を行い、日本社会・都市の安全を脅かす要素の相互関係に関する分析を行う。

第6章では、本研究の結果から導き出される提案として、研究グループに参加している都市政策、外国人問題、社会システム、都市空間の各専門家から、その分野について現段階での提言を行う。最後に第7章では、本報告書のまとめの章として、研究全体の成果、今後の課題を示し、全体の総括を行う。

それぞれの章の執筆分担者は、以下に示すとおりである。なお全体の編集・校正は谷、吉川、伊藤の三名で行った。

第1章. はじめに	谷 明彦
第2章. 一般市民の安全に対する意識	伊藤 篤
第3章. 回答にみる市民意識とマスメディアのあり方	伊藤 篤
第4章. 専門家の安全に対する意識	吉川 富夫
第5章. 安全を脅かす要素	谷 明彦
第6章. 社会・都市づくりにおける安全	
6-1. 安全な社会・都市づくりと都市政策	東郷 尚武
6-2. 安全な社会・都市づくりと外国人問題	奥田 道大
6-3. 安全な社会・都市づくりと社会システム	吉川 富夫
6-4. 安全な社会・都市づくりと都市空間	谷 明彦
第7章. まとめと今後の課題	谷 明彦、伊藤 篤

## 1-4. 参考文献

以下に、本研究で参照した文献をリストする。本研究は基礎研究であるため、ここに挙げた文献にとどまらず多くの文献を参照したが、全体では膨大な数に上るため、ここでは直接的に引用などをしたもののリストにとどめた。

### 第1章

- ・伊藤滋：都市と犯罪、東洋経済社、1982年
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、2000年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1999年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1998年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1997年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1996年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1995年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1994年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1993年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1992年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1991年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1990年11月
- ・都民生活に関する世論調査、東京都政策報道室、1989年11月

### 第5章

- ・伊藤滋：都市と犯罪、東洋経済社、1982年

### 第6章

- ・奥田道大：池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告、めこん、1991年
- ・奥田道大：新宿のアジア系外国人—社会学的実態報告、めこん、1991年
- ・奥田道大：エスノポリス新宿／池袋—来日10年目のアジア系外国人調査記録、ハーベスト社、2001年
- ・広田康生：エスニシティと都市、有信堂、1997年
- ・林泰義、小野啓子他編：NPO教書、風土社、1997年
- ・平山洋介：コミュニティ・ベスト・ハウジング—現代アメリカの近隣再生、ドメス出版、1993年
- ・Elijah Anderson: Street Wise—Race, Class and Change in an Urban Community, U. of Chicago Press, 1990年
- ・Elijah Anderson: Code of the Street—Decency, Violence, and the Moral Life of the Inner City, U. of Chicago Press, 1990年
- ・大住荘四郎：ニュー・パブリック・マネジメント—自治体サービスへのベンチマーキング導入

- の意義、日本評論社、P.180、1999年
- ・ Oregon Shines II : Updating Oregon's Strategic Plan、1997年
  - ・ 吉川富夫他：ムルトノマ郡ベンチマーク報告1996年、東京法令出版、P.167、1999年

## 第7章

- ・ 湯川利和：守りやすい集合住宅、学芸出版社、2001年
- ・ 中谷彰宏：泥棒がねらう、家泥棒が避ける家、ダイヤモンド社、2002年
- ・ 尾島俊雄：安心できる都市、早稲田大学出版部、1996年
- ・ 伊藤滋、児玉桂子、小出治：安全・安心のまちづくり、ぎょうせい、2000年
- ・ 日本都市計画学会、防災・復興問題研究特別委員会：安全と再生の都市づくり、学芸出版社、2000年
- ・ 安全・安心まちづくり研究会：安全・安心まちづくりハンドブック、防犯まちづくり実践手法編、ぎょうせい、2001年